

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社エムビーエス

【英訳名】 mbs, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本貴士

【本店の所在の場所】 山口県宇部市小串74番地3

【電話番号】 0836-37-6585

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 栗山征樹

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市小串74番地3

【電話番号】 0836-37-6585

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 栗山征樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第1四半期累計期間	第18期 第1四半期累計期間	第17期
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高	(千円)	363,657	349,797	1,712,780
経常利益	(千円)	6,954	25,872	166,029
四半期(当期)純利益	(千円)	3,536	41,848	102,341
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	185,012	185,012	185,012
発行済株式総数	(株)	619,500	619,500	619,500
純資産額	(千円)	576,837	747,947	700,834
総資産額	(千円)	1,412,016	1,765,933	1,806,325
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.82	69.16	168.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	5.79		168.09
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.9	42.4	38.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第1四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第18期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や財政政策を背景に円安・株高が進み、企業収益の改善や企業の設備投資等の回復が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、一方で円安による原材料・原油価格の上昇、海外経済の下振れによる影響等により、国内経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も一部では持ち直す動きが見られたものの、労務費を中心とした建設コストの高騰が工事収益を圧迫し、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は新たに平成26年4月に周南支店、平成26年8月に西東京支店を設置するとともに、既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材育成を積極的に行い、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当第1四半期累計期間における売上高は、349,797千円（前年同期比3.8%減）となりましたが、営業利益は、利益率の向上に努め、22,592千円（前年同期比511.9%増）となりました。経常利益は、売電収入8,468千円、外国社債に関する有価証券利息3,802千円、減価償却費5,376千円、貸倒引当金繰入額3,245千円、売電費用1,201千円の計上等により25,872千円（前年同期比272.0%増）となり、四半期純利益は、不動産売買契約に関する違約金収入の特別利益43,200千円及び法人税等の計上等により41,848千円（前年同期比1,083.5%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の受注減少があったものの、利益率の向上に努めたことにより売上高は291,856千円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益は44,860千円（前年同期比43.2%増）となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等の増加により売上高は57,838千円（前年同期比49.3%増）、セグメント利益は7,902千円（前年同期比179.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、当第1四半期累計期間において不動産売買取引や不動産仲介取引等が発生しなかったため、売上高及びセグメント利益の計上はありませんでした。

(その他)

FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売等の減少により売上高は102千円(前年同期比83.8%減)、セグメント損失は39千円(前年同期はセグメント利益168千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ40,391千円減少し、1,765,933千円となりました。これは主に、完成工事未収入金の16,360千円の増加、投資有価証券の8,148千円の増加、現金及び預金の58,107千円の減少等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ87,503千円減少し、1,017,986千円となりました。これは主に、長期借入金の168,920千円の増加、短期借入金155,000千円の減少、工事未払金の59,326千円の減少、買掛金の10,426千円の減少等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ47,112千円増加し、747,947千円となりました。これは主に、利益剰余金41,848千円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、811千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,098,000
計	2,098,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	619,500	619,500	福岡証券取引所 (Q-Board 市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	619,500	619,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	619,500	-	185,012	-	165,642

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 605,100	6,051	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	619,500		
総株主の議決権		6,051	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムビーエス	山口県宇部市小串74番地3	14,400		14,400	2.32
計		14,400		14,400	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,233	308,125
受取手形	54,055	53,344
完成工事未収入金	188,305	204,665
売掛金	12,643	2,224
販売用不動産	1,769	1,812
未成工事支出金	63,412	56,176
原材料及び貯蔵品	23,097	21,083
その他	32,837	44,739
貸倒引当金	3,558	4,653
流動資産合計	738,796	687,519
固定資産		
有形固定資産	630,954	627,892
無形固定資産	66	66
投資その他の資産		
投資有価証券	338,426	346,575
その他	106,178	114,177
貸倒引当金	8,097	10,297
投資その他の資産合計	436,507	450,455
固定資産合計	1,067,528	1,078,414
資産合計	1,806,325	1,765,933
負債の部		
流動負債		
工事未払金	237,222	177,896
買掛金	40,746	30,320
短期借入金	155,000	-
1年内返済予定の長期借入金	82,142	102,495
未払法人税等	1,781	31,943
完成工事補償引当金	48,009	49,760
その他	133,178	48,678
流動負債合計	698,080	441,094
固定負債		
長期借入金	295,269	464,189
資産除去債務	3,668	3,884
その他	108,472	108,818
固定負債合計	407,409	576,892
負債合計	1,105,490	1,017,986

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金	165,642	165,642
利益剰余金	287,212	329,061
自己株式	11,904	11,904
株主資本合計	625,962	667,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,872	80,135
評価・換算差額等合計	74,872	80,135
純資産合計	700,834	747,947
負債純資産合計	1,806,325	1,765,933

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	363,657	349,797
売上原価	276,727	247,586
売上総利益	86,930	102,211
販売費及び一般管理費	83,237	79,619
営業利益	3,692	22,592
営業外収益		
不動産賃貸収入	1,106	941
有価証券利息	3,363	3,802
売電収入		8,468
その他	40	841
営業外収益合計	4,511	14,053
営業外費用		
支払利息	877	949
売電費用		1,201
減価償却費	240	5,376
貸倒引当金繰入額		3,245
その他	131	
営業外費用合計	1,249	10,773
経常利益	6,954	25,872
特別利益		
違約金収入		43,200
特別利益合計		43,200
税引前四半期純利益	6,954	69,072
法人税、住民税及び事業税	3,295	31,104
法人税等調整額	122	3,880
法人税等合計	3,418	27,223
四半期純利益	3,536	41,848

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	1,653千円	2,815千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	2,183千円	6,709千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	不動産事業	小計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	324,300	38,729		363,029	628	363,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	324,300	38,729		363,029	628	363,657
セグメント利益	31,322	2,827		34,149	168	34,317

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	34,149
「その他」の区分の利益	168
全社費用(注)	30,625
四半期損益計算書の営業利益	3,692

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	不動産事業	小計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	291,856	57,838		349,694	102	349,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	291,856	57,838		349,694	102	349,797
セグメント利益又は損失()	44,860	7,902		52,763	39	52,723

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	52,763
「その他」の区分の利益	39
全社費用(注)	30,131
四半期損益計算書の営業利益	22,592

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円82銭	69円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,536	41,848
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,536	41,848
普通株式の期中平均株式数(株)	608,100	605,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円79銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,269	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社エムビーエス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 秀 嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大 神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムビーエスの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムビーエスの平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。